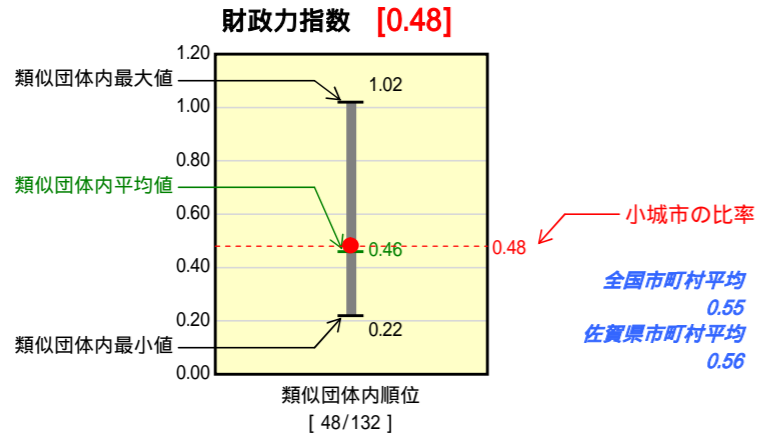


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

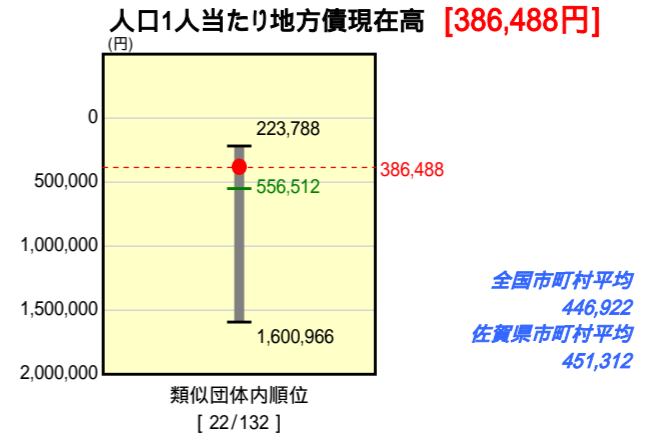
佐賀県 小城市

人口	46,602	人(H20.3.31現在)
面積	95.85	km ²
歳入総額	16,457,499	千円
歳出総額	15,843,092	千円
実質収支	482,957	千円

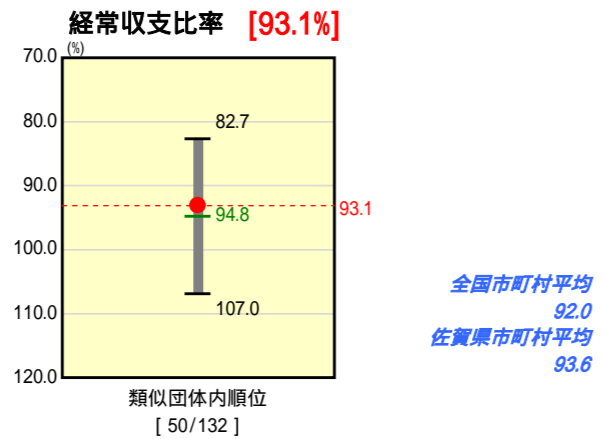
財政力



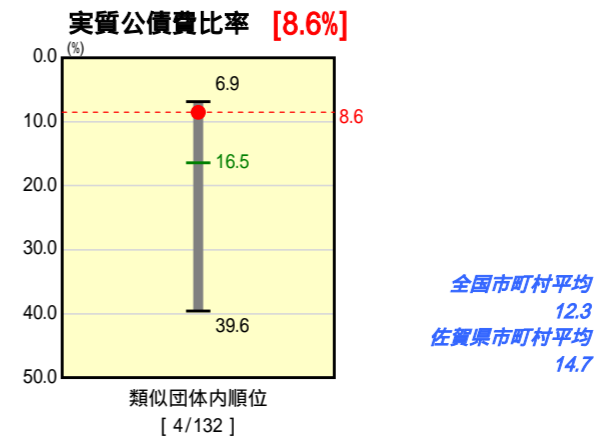
将来負担の健全度



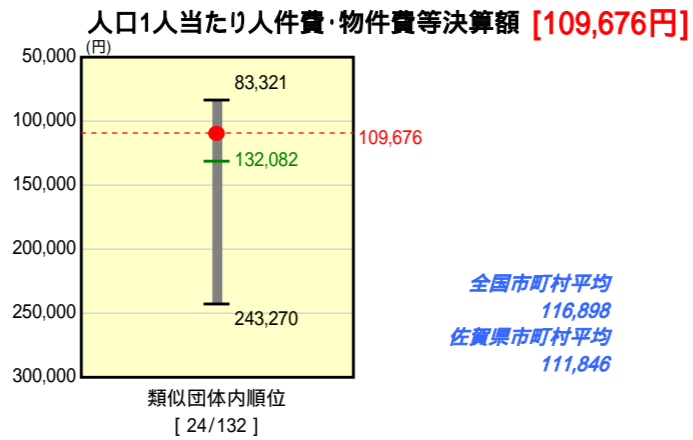
財政構造の弾力性



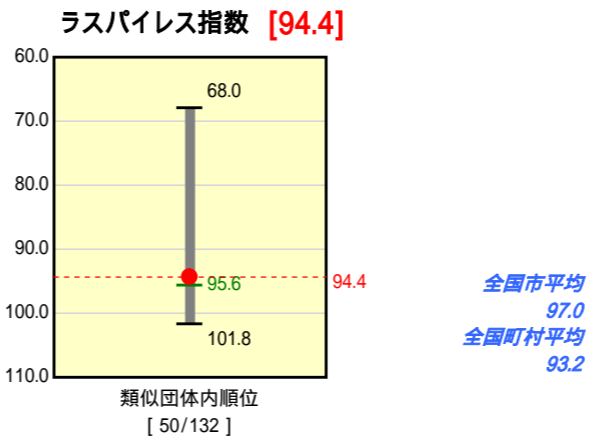
公債費負担の健全度



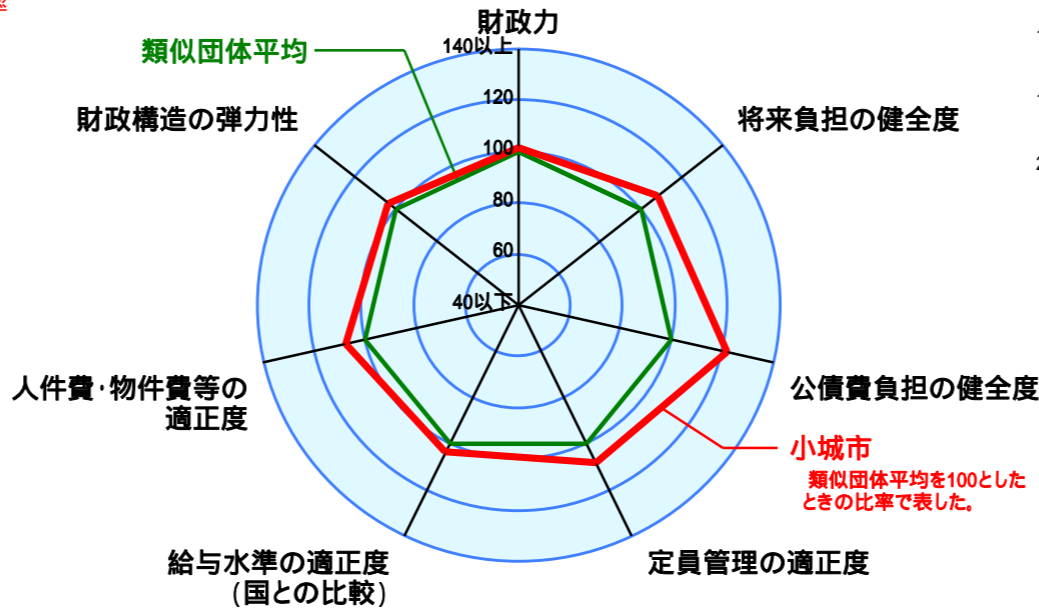
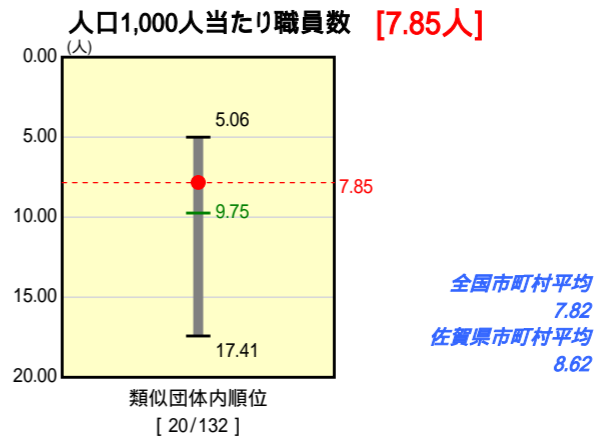
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数
個人住民税の税率フラット化や減税廃止などの税制改正の影響により前年度比で0.02ポイント上回っている。今後とも財政健全化計画を実行するとともに企業誘致による雇用の創出と徴収率の向上など更なる歳入確保に努める。

経常収支比率
扶助費や公債費の経常経費の増加により前年度比で2.9%の増となっているため、行政評価システムを活用した事務事業の見直しによる歳出の削減、市税等の徴収率の向上など歳入確保に取り組むことにより経常収支比率の抑制に努める。

ラスパイレス指数
類似団体平均より下回っているが、給与構造改革と併せて職務・職責に応じた給与と体系の見直しを継続的に行っている。今後とも引き続き給与構造や各種手当の見直しに努める。

実質公債費比率
類似団体より下回っているが、義務教育施設整備とそれに伴う地方債償還が高み、公債費は増加することが予想される。このため、市中銀行借入金や公的資金保証金免除制度を活用した繰上償還を行い、実質公債費比率の抑制に努めていく。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
類似団体より下回っているものの、定員適正化計画に基づく職員数の純減(平成21年度までの5年間で43人10.1%)や事務事業評価システムを活用した事務事業の更なる見直しに努める。

人口1人当たりの地方債現在高
類似団体より下回っているものの、義務教育施設整備事業や臨時財政対策債の発行により上昇傾向にある。今後とも整備事業は続く予定であるため、市債の繰上償還に取り組むとともに、市債にあっては必要最小限に抑えていく。

人口1,000人当たりの職員数
定員適正化計画に基づき、職員数の純減に取り組んでいるものの、昨年と比較して0.05ポイントの増となっている。引き続き事務事業の見直しや民間委託、アウトソーシング等を推進し、適正な定員管理に努める。